

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2015年5月29日（金）

第466号 本号1号

本日の特別委員会

赤嶺政賢議員が質問します 午後4時～ 傍聴を！！

木曜日抗議行動に1100人

28日議員会館前 総がかり行動

戦争法案成立阻止をかね、総がかり行動実行委員会が呼びかける木曜行動は2回目。勤め帰りなど人たちが1100人が議員会館前を埋め、抗議のコールをあげました。21日の第1回集会（参加850人）、26日の審議入りに抗議する昼の集会（同900人）に次ぐものです。次回国会前行動は、6月4日（木）18時30分から同じ場所で行われます。

集会では総がかり行動実行委員会の1000人委員会、解釈で憲法壊すな！実行委員会の代表とともにあいさつした憲法共同センターの岸本さん（全日本民医連事務局長）は、韓国の人たちが、この日本の国民のたたかいに共感をもち、連帯を表明し、集会の「プラカード」を持ち帰った懇談の様子を紹介しました。

日本共産党の田村衆院議員、民主党の江崎参院議員、社民党の又一参院議員、生活の党...の山本参院議員が国会報告、日弁連の山岸弁護士、評論家前田哲男さんが連帯あいさつしました。



危険さうきぼり 法案にない自衛隊派遣の基準、「政府の総合的考慮」

28日の衆院「平和安全」法制特別委員会では、安倍首相が自衛隊の派遣の判断基準として、日本の主体的な判断、自衛隊の能力、装備、経験に根差したふさわしい役割の発揮、前提としての外交努力、を重視し、政策的に判断するとしていました。また、安倍首相は、米軍の後方支援にあたり、「重要影響事態」をどう認定するかという点では、事態の発生場所、規模、態様、推移、日本に戦禍が及ぶ可能性などを要素とするとし、その判断も政府が行うとしています。

これらはいずれも法案にはない内容であり、それを政府の勝手な判断＝「総合的考慮」によって強行するという危険性が改めて浮き彫りになっています。